

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

アドバイザーNo. 0808001

佐藤 洋輔 (さとう ようすけ)

所在地 茨城県那珂郡東海村

組織名・所属 役職 東海村総合戦略部地域戦略課
DX・働き方改革担当 課長補佐



連絡先 (TEL) 029-282-1711 (内線3013)
(メールアドレス) y-sato@vill.tokai.ibaraki.jp

略歴

1981年生まれ、茨城県常陸太田市出身。立命館大学卒業後、民間企業や法律事務所を経て、2009年東海村役場入庁。

2017年よりBPR（業務改革）を核とした自治体改革に取り組み、2020年より新総合計画「新しい役場への転換」プロジェクトを担当。同年、DX推進計画である「とうかい”まるごと”デジタル化構想」を策定し、DXによる役場改革を推進。趣味はランニング、アウトドア。

○主な取組内容・実績

〈業務改善運動による職員意識改革〉

2017年から2019年まで、行財政改革大綱に位置づけ、しごとの仕方改革という業務改善運動を展開。各職場で実施された業務改善数は1,058業務（2017年：277業務、2018年342業務、2019年439業務）、職員のしごとの効率性改善実感率71.9%（2017年：75.2%、2018年76.8%、2019年63.6%）、時間外勤務削減率2017年15.3時間/月→2019年12.3時間/月（20%減）という実績を得た。

〈DX推進計画の策定と推進〉

2020年11月にDX推進計画に当たる「とうかい”まるごと”デジタル化構想」を策定。こ

れまで、窓口 DX や情報発信 DX、BPR 全庁展開、オフィス改革、スマホ活用支援など窓口と職員の働き方・意識改革など DX による自治体組織改革を仕掛けている。

〈民間企業との共創による BPR 手法の研究・確立〉

DX 推進にあたり、2021 年 7 月から 2023 年 2 月まで(株)日立システムズと BPR 手法に関する共同研究を開始。全庁 4,339 業務の可視化（業務量合計 364 千時間）、12,680 時間分の業務量削減案の創出を実践しながら BPR マネジメント手法を確立した。

東海村の BPR の取り組みについては以下の記事をご参照ください。

https://www.iais.or.jp/ais_online/20240301/202403_02/

<https://www.sbbiit.jp/article/cont1/131237>

〈アドバイザーとしての経験〉

令和 5 年度：朝倉市（福岡県）、茨城町（茨城県）、御船町（熊本県）

DX 推進計画の策定を中心に、策定後の庁内機運醸成や推進の仕組み構築について対話形式で組み立てていきました。

○その他

- ・資格 行政書士
- ・著書等

月刊ガバナンス 2021 年 1 月号寄稿「コミットメント他責から自責文化の自治体職員 No56」
crossT&T2022 年 7 月号寄稿「東海村が仕掛ける自治体 DX」

- ・PR 組織をトランスフォーメーションするためには、様々なフェーズを経る必要があると認識しています。波風が立ち、暗雲が立ち込める時期があることも踏まえ、戦略的な推進の仕方を実戦で学んできました。自治体特有の悩みにも向き合いながら、伴走できるよう精一杯頑張りますので、ぜひお声掛けください。

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 佐藤 洋輔

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	2	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	固定資産台帳の整備・早期更新	
	2	財務書類の整備・早期作成	
	3	施設別・事業別等の財務書類の作成・活用	
	4	公共施設マネジメントへの活用	
	5	公会計情報(指標等)を用いた財政分析	
	6	その他()	

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計	
	2	公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援	
	3	全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)	
	4	総合管理計画の予算編成等への活用	
	5	その他()	

【地方公共団体のDX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	○	1 DXの機運醸成	
		2 情報システムの標準化・共通化	
	○	3 マイナンバーカードの利活用の推進	
	○	4 行政手続のオンライン化	
		5 データ利活用・EBPM	
	○	6 BPR・業務改革	
	○	7 自治体職員のデジタル人材への育成	
		8 外部デジタル人材の確保	
	○	9 セキュリティ対策	
	○	10 その他(DX推進計画の策定・推進)	

【地方公共団体のGX関係】

取組分野		下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
	1	屋根置きなど自家消費型の太陽光発電	
	2	地域共生・地域裨益型再エネの立地	
	3	公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導	
	4	住宅・建築物の省エネ性能等の向上	
	5	ゼロカーボン・ドライブ	
	6	資源循環の高度化を通じた循環経済への移行	
	7	コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり	
	8	食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立	
	9	その他()	